



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年2月10日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東
 コード番号 4284 URL https://www.solxyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金成 宏季 TEL 03-6722-5011
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,922	5.6	1,105	30.3	1,123	12.4	1,060	78.7
2020年12月期	13,186	△2.2	848	△10.4	999	2.5	593	4.6

(注) 包括利益 2021年12月期 880百万円 (69.7%) 2020年12月期 519百万円 (△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	43.69	43.57	16.5	9.9	7.9
2020年12月期	24.77	24.48	10.0	8.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	11,272	7,522	60.1	278.85
2020年12月期	11,402	6,815	53.5	253.57

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,780百万円 2020年12月期 6,105百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	631	△202	△337	4,790
2020年12月期	△37	△165	△101	4,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	ー	0.00	ー	17.00	17.00	206	34.3	3.4
2021年12月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	293	27.5	4.5
2022年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	12.00	12.00		34.3	

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2021年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 記念配当 1円50銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,200	3.7	400	△36.3	400	△39.4	200	△75.5	8.23
通期	15,500	11.3	1,300	17.6	1,300	15.8	850	△19.8	34.96

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	26,820,594株	2020年12月期	26,820,594株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,505,532株	2020年12月期	2,742,052株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	24,269,987株	2020年12月期	23,948,217株

（注）1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,601	5.9	767	21.7	936	21.3	733	36.5
2020年12月期	9,067	△2.0	630	12.0	772	23.7	537	22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	30.22	30.18
2020年12月期	22.44	22.26

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,852	4,603	58.6	189.34
2020年12月期	7,899	4,266	54.0	177.14

（参考）自己資本 2021年12月期 4,603百万円 2020年12月期 4,265百万円

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染の波が何度も押し寄せ、世界的な半導体不足、物流網の混乱などの現象も惹起されて、各方面に亘り深刻な影響を受けました。

しかし、国内IT投資についてはデジタル化への投資需要は底堅く、業種別にまだら模様の状況となったものの、デジタルトランスフォーメーション(DX)投資を中心に総じて堅調に推移しました。

このような環境の中、当社は、ソフトウェア開発事業において、営業体制を強化し、DX関連等の優良案件の確保に努めるとともに、RPA技術等を活かした開発業務の効率化、コロナ禍でのリモート開発の拡大、プロジェクト管理の徹底等を推進しました。更に、長期・安定的な収益構造構築に向け、クラウドサービス業務、自動車教習所向けソリューション業務等のストックビジネス分野の強化に努めるとともに、デジタルサイネージ事業の売却等の事業ポートフォリオの見直しを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比5.6%増の13,922百万円となりました。

セグメント別では、次の通りです。

- ① ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、サービサー等の金融業向け及び通信業向け等で増収となり、同7.1%増の10,514百万円となりました。
- ② コンサルティング事業の外部顧客への売上高は、エッジコンピューティング系(組込系)で増収となったものの、業務系において減収となり、同1.9%減の1,148百万円となりました。
- ③ ソリューション事業の外部顧客への売上高は、連結子会社におけるクラウドサービス業務、自動車教習所向けソリューション業務、エッジコンピューティング系(組込系)開発業務のいずれも増収となり、デジタルサイネージ事業の売却による落ち込みをカバーして、同2.8%増の2,259百万円となりました。

損益面では、主業務であるソフトウェア開発事業において、開発業務の効率化、プロジェクト管理の徹底等の採算改善施策により、大きく増益となった外、自動車教習所向けソリューション業務、エッジコンピューティング系(組込系)コンサル業務などにおいても増益となり、売上総利益は同10.5%増の3,385百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増等により同3.0%増の2,280百万円となり、この結果、営業利益は同30.3%増の1,105百万円、経常利益は同12.4%増の1,123百万円となりました。更に、デジタルサイネージ事業の売却に伴う特別利益82百万円の計上、過去の株式評価損の認容等があり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同78.7%増の1,060百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は7,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金及びその他の流動資産が増加したことによるものであります。

固定資産は3,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少いたしました。これは主に、非上場の種類株式の償還及び上場株式の時価評価額の減少により、投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は2,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円減少いたしました。これは主に、金融機関からの借入の返済を進め、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は1,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円減少いたしました。これは主に退職給付信託の設定により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は7,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金および非支配株主持分が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%(前連結会計年度末は53.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ91百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,790百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は631百万円（前連結会計年度は37百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、退職給付信託の設定額及び法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は202百万円（前連結会計年度は165百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は337百万円（前連結会計年度は101百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	48.9	48.7	53.5	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.5	96.4	103.2	97.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.3	△53.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.0	94.1	△2.5	43.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年度は、S Iビジネスの分野においては、開発リソースの強化・確保が喫緊の課題だと認識しており、新たな取り組みによる人材確保、育成を図ります。ストックビジネスにおいては、新市場開拓・新商品開発を通じ、グループ全体のソリューション・サービスの基盤拡充を図ります。

これらにより、2022年度の連結業績は、第2四半期連結結果計期間において、売上高7,200百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円、通期では、売上高15,500百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込みます。

株主に対する2022年12月期の利益配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末につきましては普通配当として、1株につき1円50銭増配し、12円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701,592	4,792,747
受取手形及び売掛金	2,164,638	2,210,403
有価証券	—	55,893
たな卸資産	236,616	150,822
その他	121,597	255,512
貸倒引当金	△39	—
流動資産合計	7,224,405	7,465,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,762	350,627
減価償却累計額	△199,334	△218,576
建物及び構築物 (純額)	153,427	132,050
機械装置及び運搬具	85,190	84,823
減価償却累計額	△69,567	△73,010
機械装置及び運搬具 (純額)	15,622	11,812
工具、器具及び備品	144,779	147,027
減価償却累計額	△88,810	△98,456
工具、器具及び備品 (純額)	55,969	48,570
土地	411,675	411,675
リース資産	24,216	24,216
減価償却累計額	△18,676	△20,984
リース資産 (純額)	5,540	3,232
有形固定資産合計	642,235	607,341
無形固定資産		
のれん	14,250	2,250
電話加入権	1,601	1,601
ソフトウェア	906,655	1,041,921
その他	—	483
無形固定資産合計	922,506	1,046,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,956	1,041,245
長期貸付金	46,600	—
繰延税金資産	436,682	650,461
その他	481,667	462,206
貸倒引当金	△16	—
投資その他の資産合計	2,612,890	2,153,913
固定資産合計	4,177,632	3,807,510
資産合計	11,402,038	11,272,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,278	475,259
短期借入金	860,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	359,584	465,320
未払費用	225,043	247,449
リース債務	2,492	1,990
未払法人税等	303,082	165,016
その他	588,095	668,182
流動負債合計	2,852,576	2,453,217
固定負債		
長期借入金	755,206	787,570
リース債務	3,491	1,501
株式給付引当金	8,119	17,735
退職給付に係る負債	750,949	252,111
役員退職慰労引当金	197,573	220,288
その他	18,413	17,476
固定負債合計	1,733,753	1,296,683
負債合計	4,586,330	3,749,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,277,286	2,251,707
利益剰余金	2,538,758	3,393,007
自己株式	△793,936	△725,417
株主資本合計	5,516,608	6,413,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,247	306,520
退職給付に係る調整累計額	41,636	59,873
その他の包括利益累計額合計	588,884	366,394
新株予約権	1,815	210
非支配株主持分	708,398	742,585
純資産合計	6,815,707	7,522,987
負債純資産合計	11,402,038	11,272,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,186,303	13,922,266
売上原価	10,122,957	10,536,420
売上総利益	3,063,345	3,385,846
販売費及び一般管理費		
役員報酬	448,542	447,055
給料及び手当	655,444	697,118
賞与	123,772	146,517
法定福利費	151,634	166,086
株式給付引当金繰入額	806	1,153
退職給付費用	31,661	29,399
役員退職慰労引当金繰入額	24,199	25,291
地代家賃	65,407	61,532
支払手数料	144,399	157,164
のれん償却額	45,244	12,000
その他	524,048	537,386
販売費及び一般管理費合計	2,215,162	2,280,705
営業利益	848,183	1,105,141
営業外収益		
受取利息	991	4,685
受取配当金	19,872	11,829
デリバティブ評価益	13,080	—
投資事業組合運用益	103,460	—
補助金収入	26,768	28,658
保険解約返戻金	—	9,482
その他	4,696	9,690
営業外収益合計	168,869	64,346
営業外費用		
支払利息	14,678	14,685
デリバティブ評価損	—	1,770
投資事業組合運用損	—	19,410
その他	3,015	10,103
営業外費用合計	17,694	45,969
経常利益	999,358	1,123,518
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	243,150	—
関係会社株式売却益	—	82,484
特別利益合計	243,152	82,484
特別損失		
固定資産除却損	166	17
固定資産売却損	556	—
投資有価証券評価損	102,079	381
減損損失	118,113	—
特別損失合計	220,915	398
税金等調整前当期純利益	1,021,595	1,205,604
法人税、住民税及び事業税	405,913	217,852
法人税等調整額	△7,923	△115,586
法人税等合計	397,990	102,266
当期純利益	623,604	1,103,338
非支配株主に帰属する当期純利益	30,336	43,063
親会社株主に帰属する当期純利益	593,268	1,060,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	623,604	1,103,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,225	△240,726
退職給付に係る調整額	2,656	18,236
その他の包括利益合計	△104,568	△222,489
包括利益	519,036	880,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,699	837,785
非支配株主に係る包括利益	30,336	43,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,295,727	2,136,848	△825,819	5,101,256
当期変動額					
剰余金の配当			△191,358		△191,358
親会社株主に帰属する当期純利益			593,268		593,268
連結子会社の増資による持分の増減		△21,191			△21,191
連結子会社株式の取得による持分の増減		△19			△19
自己株式の取得				△59,720	△59,720
自己株式の処分		2,769		91,602	94,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,440	401,910	31,882	415,352
当期末残高	1,494,500	2,277,286	2,538,758	△793,936	5,516,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	654,472	38,980	693,452	3,084	657,462	6,455,256
当期変動額						
剰余金の配当						△191,358
親会社株主に帰属する当期純利益						593,268
連結子会社の増資による持分の増減						△21,191
連結子会社株式の取得による持分の増減						△19
自己株式の取得						△59,720
自己株式の処分						94,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,225	2,656	△104,568	△1,268	50,935	△54,901
当期変動額合計	△107,225	2,656	△104,568	△1,268	50,935	360,451
当期末残高	547,247	41,636	588,884	1,815	708,398	6,815,707

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	2,277,286	2,538,758	△793,936	5,516,608
当期変動額					
剰余金の配当			△206,025		△206,025
親会社株主に帰属する当期純利益			1,060,275		1,060,275
連結子会社の増資による持分の増減		△8,847			△8,847
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
自己株式の取得				△233	△233
自己株式の処分		△16,721		68,752	52,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△25,579	854,249	68,519	897,188
当期末残高	1,494,500	2,251,707	3,393,007	△725,417	6,413,797

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	547,247	41,636	588,884	1,815	708,398	6,815,707
当期変動額						
剰余金の配当						△206,025
親会社株主に帰属する当期純利益						1,060,275
連結子会社の増資による持分の増減						△8,847
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10
自己株式の取得						△233
自己株式の処分						52,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△240,726	18,236	△222,489	△1,605	34,186	△189,908
当期変動額合計	△240,726	18,236	△222,489	△1,605	34,186	707,280
当期末残高	306,520	59,873	366,394	210	742,585	7,522,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,595	1,205,604
減価償却費	245,507	304,687
のれん償却額	45,244	12,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,996	24,914
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,654	27,447
退職給付信託の設定額	△1,000,000	△500,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,119	9,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△16
受取利息及び受取配当金	△20,864	△16,514
補助金収入	△26,768	△28,658
支払利息	14,678	14,685
貸倒損失	1,743	16
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△82,484
デリバティブ評価損益 (△は益)	△13,080	1,770
投資事業組合運用損益 (△は益)	△103,460	19,410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△243,150	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	102,079	381
固定資産除却損	166	17
固定資産売却損益 (△は益)	554	—
減損損失	118,113	—
売上債権の増減額 (△は増加)	122,950	△74,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,440	65,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,189	△8,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,289	△13,617
その他	△33,729	△16,442
小計	152,008	945,173
利息及び配当金の受取額	20,735	16,943
補助金の受取額	26,768	28,658
利息の支払額	△14,938	△14,567
法人税等の支払額	△221,670	△345,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,096	631,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△153	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△34,741
投資有価証券の取得による支出	△26,977	△27,076
投資有価証券の償還による収入	—	190,764
投資有価証券の売却による収入	250,075	—
投資事業組合からの分配による収入	94,500	18,600
有形固定資産の取得による支出	△28,768	△13,040
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△444,128	△393,922
貸付金の回収による収入	14,900	60,298
貸付けによる支出	△25,000	△3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,539	△202,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△300,000
長期借入れによる収入	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△406,743	△461,900
ストックオプションの行使による収入	33,824	50,140
自己株式の売却による収入	59,674	596
自己株式の取得による支出	△59,720	△233
配当金の支払額	△191,358	△205,608
非支配株主への配当金の支払額	△18,218	△19,789
非支配株主からの払込みによる収入	16,590	5,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,226	△4,019
その他	△3,631	△2,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,809	△337,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,445	91,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,003,572	4,699,126
現金及び現金同等物の期末残高	4,699,126	4,790,442

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託（J-ESOP）の制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し役職に応じてポイントを付与し、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理します。

（2）会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

また、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上します。なお、当連結会計期間末の株式給付引当金の計上額は17百万円であります。

（3）信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ58百万円及び158,200株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

また、当連結会計年度より、当社グループの方針である、『デジタルトランスメーションに向けた国内IT需要に対応し、「FinTech」、「CASE」、「IoT」、「Cloud Computing」、「AI」等新しい分野に取り組む』を一層推進するため事業ポートフォリオの見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「ソフトウェア開発事業」及び「デジタルサイネージ事業」の2区分から、「ソフトウェア開発事業」、「コンサルティング事業」及び「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

「ソフトウェア開発事業」は、主に基幹業務向けのソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「コンサルティング事業」は、IT全般統制、システム企画、プロジェクト支援等のコンサルティングサービスの提供を行っております。

「ソリューション事業」は、パッケージソフト、クラウドサービス等を通じた課題解決サービスの提供を行っております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア開 発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,817,213	1,170,249	2,198,840	13,186,303	—	13,186,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,143	36,019	197,116	279,279	△279,279	—
計	9,863,357	1,206,269	2,395,956	13,465,582	△279,279	13,186,303
セグメント利益又は 損失(△)	494,494	101,807	△27,153	569,148	279,034	848,183
セグメント資産	8,323,520	1,613,217	1,709,280	11,646,018	△243,980	11,402,038
その他の項目						
減価償却費	222,457	19,375	48,691	290,524	—	290,524
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	327,732	11,852	112,755	452,340	—	452,340

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、セグメント間取引消去279,279千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△243,980千円であります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,514,461	1,148,347	2,259,458	13,922,266	—	13,922,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,006	35,316	166,114	239,437	△239,437	—
計	10,552,467	1,183,663	2,425,572	14,161,704	△239,437	13,922,266
セグメント利益	719,884	118,788	27,030	865,704	239,437	1,105,141
セグメント資産	8,051,205	1,691,745	1,819,156	11,562,107	△289,219	11,272,888
その他の項目						
減価償却費	205,643	18,280	92,762	316,687	—	316,687
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	356,760	4,360	43,718	404,840	—	404,840

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去239,437千円であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△289,219千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
減損損失	114,899	—	3,214	118,113	—	118,113

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	44,000	244	1,000	45,244	—	45,244
当期末残高	11,000	—	3,250	14,250	—	14,250

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
当期償却額	11,000	—	1,000	12,000	—	12,000
当期末残高	—	—	2,250	2,250	—	2,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	253.57円	278.85円
1株当たり当期純利益金額	24.77円	43.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.48円	43.57円

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は158,647株であります。
4. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	593,268	1,060,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	593,268	1,060,275
期中平均株式数(株)	23,948,217	24,269,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△2,194	△1,596
(うち非支配株主に帰属する当期純利益(千円))	(△2,194)	(△1,596)
普通株式増加数(株)	193,169	30,425
(うち新株予約権(株))	(193,169)	(30,425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。